



予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,321	2,323	2,322	3,120	2,620	2,626	2,626
決算額 (4年度は見込み)		2,310	2,306	2,318	2,229	392	822	2,626
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)								
全国連携・中高生キャンプ参加者 (生徒)		25	28	31	-	-	-	20
少年キャンプ参加者 (児童・生徒)		80	61	48	42	-	-	45
子ども会大会参加者 (児童・生徒・育成者)		130	109	190	112	74	116	100
会員数 (加盟団体数/個人会員数)		14/125	14/126	14/130	13/132	13/135	13/137	13/137

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	職員旅費	0	旅費	職員旅費	0	旅費	職員旅費	16
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	92	需用費	優良青少年表彰用品	8	需要費	優良青少年表彰用品	12
負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	514	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,298
			負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,219	630	▲ 1,589	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	8	8	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	392	814	422	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	358	54	▲ 304	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,969	▲ 1,506	1,463	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	2,969	1,506	▲ 1,463	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,969	▲ 1,506	1,463	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,969	▲ 1,506	1,463		

備考 行政費用では、補助事業のため、補助費等が814千円となっている。主な内訳として、団体補助300千円、少年キャンプ事業補助464千円、子ども会大会補助50千円がかかっている。

問題点・課題  
 ①近年、宿泊や飲食等を伴う直接体験事業を実施できていないため、感染拡大状況を注視し、団体との連携を密にとりながら、最大限安全面に配慮した上で実施できる方法を検討していく必要がある。  
 ②宿泊施設の利用定員の制限により、宿泊事業に同行可能な運営者の人数が少なくなるため、円滑な運営の支援をする必要がある。  
 ③地域で子どもを育てるという意識が薄れつつあり、加盟団体数や会員数が伸び悩んでいる。加盟団体数や会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ウィズコロナの事業展開として、開催規模や内容を見直し、子ども達に直接体験の機会を提供していく。	子ども会大会の内容を一部変更し、中止となった少年キャンプの代替イベントとして、キャンプ参加予定者の交流の機会とした。	団体との連携を密にとり、安全な運営方法の検討を進めるとともに、他の宿泊行事の状況等、必要な情報を提供する。
②	チャレンジ共和国にて事前に保護者に説明する機会を作る等、共催事業の中でも事業運営を支援をする。	チャレンジ共和国にて、保護者向けに感染症対策等の事前説明会を行った。	電子メールでの通知等、迅速に参加者へ最新情報が届き、運営者の負担も軽減する運営方法の導入を支援する。
③	パラ採火式等、オリパラを契機に、少年団体の活動をPRできる機会を創出し、団体の活性化・会員数の増加を図る。	パラ採火式の活動をHP等で周知すると共に子ども会大会をキャンプ参加予定者と加盟団体との交流の場とし、PRを行った。	感染症対策を徹底し実施した事業の様子をHP等で積極的に周知すると共に共催事業内で団体活動の周知の場を設ける。

他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

団体費、各事業費のどちらかを補助していれば、実施とする。

議会(要旨)質問状

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	茂木・小林	内線	3354			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-09-02	少年教室						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。また、産業技術高等専門学校・荒川工業高校と連携することにより、学習の機会を拡充する。							
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（エンゾヨコース）小学4～5年生（マスターコース）小学6年生～中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生ロボコン】中学1～2年生 【中高生リーダー養成講座】中～高校生							
内容	【チャレンジ共和国】※3年度プレチャレンジ中止 （プレチャレンジ）定員40名程度、（エンゾヨコース）定員72名、（マスターコース）定員30名程度 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する。5～6月に計4回、プレチャレンジは1～2月に実施。レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する。 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう… 定員親子15組（令和3年度は人数制限のため6組12名が参加） ・荒工おもしろ体験教室…3コース（コップ作り30名・電子サイロ40名・うちわ30名） ※3年度中止 【中学生ロボコン】定員40名 ※3年度は体験教室のみを実施予定だったが中止となった。 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会、荒川区大会3月、日本科学未来館大会4月 【中高生リーダー養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う							
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始（昭和53年度からジュニアリーダー講座として実施）平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成30年度は電子工作の定員を10名増員 ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生ロボコン】 平成13年度開始 平成30年度は安全面から定員40名に 【中高生リーダー養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出合宿通学は平成26年度から教育総務課が実施							
必要性	子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を広げるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」の推進、重点プロジェクトII「子どもの未来を育む学びの推進」のため必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／ロボコン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値（8年度）
	①	チャレンジ共和国出席率（%）	82	0	83	85	90	延べ出席者数／延べ申込者数※2年度は中止
	②	チャレンジ共和国参加者満足度（%）	88	0	100	100	100	※2年度は中止
③	少年少女体験教室・中学生ロボコン（参加者数）	152	0	12	110	170	※2年度は中止※3年度は荒工体験教室、ロボコン中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
子どもに多様な体験をさせる事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		797	869	935	913	914	890	840
決算額（4年度は見込み）		568	690	751	633	57	586	840
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	チャレンジ共和国参加者数	219	156	147	142	-	84	148
	少年少女体験教室参加者数	119	104	95	129	-	12	80
	中学生ロボコン参加者数	39	31	32	23	-	-	30

  

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	0	報償費	謝礼	301	報償費	謝礼	565
需用費	消耗品費	57	需用費	消耗品費	285	需用費	消耗品費	275
使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	0						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,933	4,728	1,795	地方税等	0	0	0	
	物件費	57	285	228	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	300	300	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	472	403	▲ 69	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,462	▲ 5,716	▲ 2,254	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,462	5,716	2,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,462	▲ 5,716	▲ 2,254	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,462	▲ 5,716	▲ 2,254		

備考 行政費用では、物件費に285千円かかっている。内訳は、チャレンジ・養成講座・体験教室・紙ヒコキ・ロボコンの消耗品費である。また、補助費等は300千円かかっており、内訳は、チャレンジ・紙ヒコキの報償費である。その他の事業は中止となったため、報償費は発生していない。

問題点・課題 ①チャレンジ共和国の新規参加者・リピーターを増やすため、繰り返し参加しても楽しめる魅力あるプログラム内容を検討する必要がある。  
②新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、安全にコロナ禍以前のように参加者を受け入れられる方法を、各関係機関、関係団体と調整し、より多くの子どもたちに直接体験の場を提供していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全面に配慮した実施方法を検討していくとともに、対象学年を見直すなど、より魅力的なプログラムを検討していく。	小学6年生をより高度なプログラムとなるマスターコースの対象に変更したことで、6年生の参加者数が増加した。	引き続き6年生をマスターコースの対象とし、エンジョイコースの落選者数の減少させることで新規参加者を獲得する。
②	引き続き学校や関係機関と密に連携をとり、安全な実施方法を検討していく。	学校での感染症対策を参考に事業を企画し、関係団体とも直前まで調整を行ったことで、宣言下でも安全に事業を実施できた。	関係団体との連携を密にし、実施方法・感染状況等を多面的に捉え、適切に各事業の実施・延期・内容変更等の判断を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	類似事業を含む
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-03		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	家庭教育の向上		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	小林	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-10-01	家庭教育の向上						
	01-10-02	地域の教育力向上						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
終期設定	●有 ○無 令和 7		（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。地域による子育て世代への支援や、地域の中で健やかな子どもを育むための活動など、地域の教育力の向上を図る。							
対象者等	子育て中の親・保護者 子育て世代の支援者等							
内容	【家庭教育学級】家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（令和2年度より、動画配信やWeb会議システムを用いたオンライン講座を実施）そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施 【あらかわ「親育ち」支援事業】子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援（令和2年度より、オンライン講座を対象に追加） 【地域子育て教室】地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として地域の子育てサポーター養成講座、パパスクール、ママ企画講座を実施（令和3年度は、パパスクールはWeb会議システムを活用した講座、ママ企画講座は動画配信講座を実施） 【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業等に対して補助。活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施（令和3年度は、団体紹介の冊子配布・パネル展を実施）							
経過	【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」（出産前対象）は保健所の事業に統合。21年度以降小中学生コース（秋季）実施分に代わり、PTA連携家庭教育学級を開始。 【あらかわ「親育ち」支援事業】平成7年度「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更。 【地域子育て教室】 平成17年度開始。平成20年度から地域の教育力向上に予算を置き換え、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始。 【荒川区地域教育力向上支援事業】平成21年度開始。 平成30年度、活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施。							
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資するものであり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	参加率(家庭教育学級・地域子育て教室)(%)	85	95	79	80	90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	②	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	21	5	13	20	50	延べ数(1団体2回まで)
③	満足度(家庭教育学級)(%)	94	98	90	95	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進		家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育支援事業の実施は重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		3,954	3,931	4,421	4,034	2,226	3,996	4,140
決算額（4年度は見込み）		2,772	2,696	2,815	2,722	594	2,138	4,140
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
家庭教育学級（PTA連携除く）参加者／延		145/310	148/240	125/208	209/272	25/50	94/117	120/150
PTA連携家庭教育学級実施回数		6	5	8	6	0	2	5
地域教育力向上支援事業支援事業数		7	7	6	7	1	7	6
地域子育て教室（サポーター含）延参加者数		63	70	68	154	25	39	30
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	268	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	502	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,700
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	69	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	78	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	342
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	86	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	57	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	50
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	21	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	23	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	150	委託料	家庭教育動画作成委託費	198	委託料	家庭教育動画作成委託費	320
			負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,280	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,066	8,117	51	地方税等	0	0	0	
	物件費	107	277	170	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	368	1,294	926	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	487	1,861	1,374	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	368	1,294	926	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,299	692	▲ 607	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,591	▲ 9,653	▲ 62	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,959	10,947	988	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,591	▲ 9,653	▲ 62	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,591	▲ 9,653	▲ 62		

備考 行政費用では、地域教育力向上支援事業の補助金の申請団体が増加したため、補助費等が大きく増加した。物件費は一部講座を動画配信としたための動画作成費用198千円等が含まれている。行政収入では、都補助金1,294千円の収入があった。

問題点・課題 ①家庭教育学級などの講座は定員を超える申し込みがあるため、より多くの区民に学習の機会を提供する手段を考える必要がある。  
②親育ち支援事業について、新型コロナウイルス感染症拡大により、団体が集合して活動する機会が減少したためオンライン開催の実施も申請対象としたものの、申請数が伸びなかった。  
③各PTAと連携した家庭教育支援は、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを活用した開催の積極的な周知を行ったが、設備環境や生活の変化により講座実施が難しい状況であった。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	集合講座の実施に加えて、オンラインを活用した講座を実施し、より多くの区民が学習に参加できるようにする。	動画配信型を3講座実施した。併せてWeb会議システムを用いた講座数を昨年より2講座増やし、学習機会を拡充した。	引き続き、より多くの区民が学習に参加できるよう、それぞれの講座に適したICTの選択を行うなど実施方法を検討する。
②	各団体にオンラインを活用した講座の実践例などを周知し、コロナ禍で実施できる学習方法の情報提供を行う。	オンラインを活用した講座の実践例の周知により、4団体がオンラインを活用した講座を実施した。	オンライン活用を周知するとともに、感染状況を鑑みながら、集合講座の実施や託児を利用する団体にも柔軟に対応する。
③	コロナ禍の各学校の状況を踏まえて、各PTAと連携しながら開催できるようにする。	コロナ禍の中、各PTAと連携しながらオンライン(Web会議システム)を活用し、2講座実施することができた。	引き続き、各PTAと連携しながらオンラインを活用した講座の実践例などの提供を行い、実施校が増えるようにする。

他区の実況	（実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区）	
	議会議案質問状	平成26年度 6月会議	家庭教育の拡充について	平成30年度 2月会議	家庭教育支援行政の充実について	令和元年度 9月会議
	令和2年度 決算特別委員会	家庭教育学級の参加促進について				

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	金子・七田	内線	3351			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-01	青少年委員事務費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 33（1958）年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動を充実させるとともに、地域の結び付きを深めることで、青少年が健全に育つ環境を醸成する。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもたち</li> <li>・地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等）</li> <li>・小・中学校PTA</li> </ul>							
内容	<p>【委員数】現員37名（定員40名） 【報酬】月額8,250円                  【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員）                  【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげている者                  【任期】2年間（6期まで再任可）                  【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者</p> <p>&lt;荒川区青少年委員連絡会&gt;・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名）                  【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会                  【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会                  【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等</p>							
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催 令和元年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催							
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きく、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	80	80	80	80	80	出席者数/定例会数×委員数
	②	参加(関連)事業総数(事業)	67	18	35	67	70	主催及び協力事業活動数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		5,752	5,368	6,027	6,007	5,913	5,637	6,136
決算額(4年度は見込み)		5,285	4,928	5,221	5,457	4,577	4,221	6,136
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
青少年委員連絡会の実施事業活動数		26	25	29	31	12	15	22
青少年委員連絡会の協力事業活動数		35	37	37	36	6	20	45
青少年委員数		40	40	39	39	38	38	37

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	3,762	報酬	委員報酬	3,762	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	25
旅費	宿泊研修会旅費等	0	旅費	宿泊研修会旅費等	0	旅費	宿泊研修会旅費等	394
需用費	賄・消耗品・印刷等	640	需用費	賄・消耗品・印刷等	285	需用費	賄・消耗品・印刷等	1,044
役務費	委員保険料等	72	役務費	委員保険料等	71	役務費	委員保険料等	78
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	0	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	0	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	440
負担金補助等	都連合会分担金等	103	負担金補助等	都連合会分担金等	103	負担金補助等	都連合会分担金等	195

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	13,064	12,825	▲ 239	地方税等	0	0	0	
	物件費	642	286	▲ 356	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	173	173	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,499	773	▲ 726	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,378	▲ 14,057	1,321	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,378	14,057	▲ 1,321	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,378	▲ 14,057	1,321	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,378	▲ 14,057	1,321		

備考 主に給与関係費が12,825千円と多くを占めている。また、物件費については、委員委嘱初年度(任期2年)に作成するユニフォーム、手帳の支出や退任委員へ送る感謝状の作成が無くなったことなどから、前年度と比較して減少した。

問題点・課題 ①新任委員が委員の活動を理解し、行事に取り組むことができるよう支援する必要がある。  
②委嘱にあたり、定員に達しない状況が続いているため、対策を講じる必要がある。  
③委員の新たな視点や意見を活かし、既存の事業に工夫を加え活動を広げていくことができるよう、支援する。またコロナ禍に対応した支援を充実させていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新任委員が青少年委員活動を理解して行事に参加するとともに、委員同士のつながりを深めるため、研修会を充実させる。	新任委員の青少年委員としての知識、技術向上のため、日帰り研修会の実施や毎月の定例会で実際のイベントを想定したミニ研修を行った。	新任委員の視点や意見を活かし、事業に反映させていくため、研修等を充実させ、委員同士のつながりを図る。
②	3年度は退任の年度となるため、後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員ができることがないように組織運営支援を行う。	三役、各地区のブロック長と連絡を取り合い、新任委員の選任、役員選定に向けて準備、調整を進めた。	委嘱候補者の選定方法について三役と継続して協議し、各ブロックの定数見直しなどを検討していく。
③	引続き感染対策を徹底しつつ、昨年度より実施するイベントや研修等を増加させる。	青少年委員自主企画事業「タノシバ」を感染対策を徹底し実施した。参加した小学生からはおもちゃ作りが楽しかった等、好評を得た。	昨年好評だった「タノシバ」を始め、参加者が密にならないイベントを企画・実施し、青少年委員の活動を広げていく。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	実施区：千代田、中央、港、文京、台東、墨田、江東区、杉並、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川 未実施区：新宿、中野、豊島

議(要)質問状	
---------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷	
			担当者名	大沼	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-08-01	心身障がい者青年教室					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠	障がい者の生涯学習の推進施策について（報告）				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が生涯学習の視点に立ち、継続的・計画的な講座を受講することにより、一人ひとりの興味関心により学ぶ喜びを味わい、社会人として必要な自主性や協調性を養うとともに、社会性・教養を身につけることができるよう支援する。						
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。						
内容	<p>心身障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】 荒川区立第一中学校他                  【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日）                  【内容】 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習                  水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展                  【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟                  障害者スポーツ指導員協議会</p> <p>※令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により年間7回実施。調理クラブ活動は休止。その他学級活動、校外学習、水泳・室内レク、お楽しみ会は中止。</p>						
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回）。 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始。 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更。 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更。 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施。 平成27年度 全小中学校のタブレットPC化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 一中タブレットPCをパソコンクラブに活用。作品展をARAKAWA1-1-1ギャラリーで実施。 さくら教室について、障がい者スポーツフェスティバルにて周知を開始。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。 平成30年度 「あらかわの心」カルタや荒川音頭を実施。コミュニティカレッジ学園祭で周知を開始。 令和3年度 尾久図書館多世代ステージにて、受講生の作品等を紹介したPR展示を2度開催。						
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 常勤、会見年度任用職員その他、ボランティア講師によって運営されている。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 受講生(人)	88	93	91	88	95	
	② 平均参加率(%)	85	68	65	70	85	
③ 受講生、保護者の満足度	95	90	97	97	95		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	心身障がい者の自主性・協調性・社会性・教養を養うため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額		2,517	2,551	2,570	2,773	2,462	2,567	2,944	
決算額(4年度は見込み)		2,347	2,406	2,329	2,463	772	830	2,944	
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
事項名(4年度は見込み)									
延べ参加受講生数(人)		1,206	1,124	1,193	1,272	122	174	800	
受講生数(人)		86	79	84	88	93	91	88	
予算・決算の内訳									
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	講師謝礼	635	報償費	講師謝礼	597	報償費	講師謝礼	2,123	
需用費	消耗品等	55	需用費	消耗品等	51	需用費	消耗品等	92	
役務費	申し込みハガキ	82	役務費	申し込みハガキ	101	役務費	申し込みハガキ	98	
使用料等	借上げバス等	0	使用料等	会場使用料	81	使用料等	借上げバス等	631	

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,134	6,699	▲ 435	地方税等	0	0	0	
	物件費	137	233	96	国庫支出金	500	450	▲ 50	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	230	225	▲ 5	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	635	597	▲ 38	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	730	675	▲ 55	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,149	571	▲ 578	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,325	▲ 7,425	900	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,055	8,100	▲ 955	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,325	▲ 7,425	900	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,325	▲ 7,425	900		

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業を一部再開したため、需用費、役務費、使用料等の物件費が増加した。また、補助費等として、講師謝礼597千円の支出があった。行政収入では、国及び都補助金675千円の収入があった。

問題点・課題 ①新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた行事のうち感染防止策の徹底等により一定の安全性が確保できるものから再開を検討する必要がある。  
②一般区民へ、さくら教室の認知を高めるための方法を検討する必要がある。  
③新規スタッフ獲得のための周知に加えて、活動の様子を伝えられる手段を考える必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	飛沫や接触の少ない活動内容・運営方法等についてスタッフとさらに検討し、より安心安全な事業実施に努める。	スタッフの意見を参考に、広い会場での実施や動線確保等、安全な対策をとったことで、受講生の感染対策への理解につながった。	コロナ禍以前に実施していた行事について、感染対策を取った実施方法を検討する。
②	会場実施が難しい場合を想定し、少人数での課外活動やさくら教室との繋がりを感じられる支援活動の検討を行う。	会場実施の代替として自宅でできることを提供した。作成物を図書館に展示し、教室への参画意識や繋がりを高める効果となった。	PRのため、図書館ほか、区の各関連施設にて活動の様子や受講生の作品の展示が可能か検討する。
③	若手スタッフの担当クラブのローテーションを組むことで経験値を高める。新規スタッフ獲得に向け、作業所等に周知する。	若手スタッフの担当クラブのローテーションを組むことで、スタッフの経験値を向上することができた。	作業所や区民への周知を引き続き行い、さくら教室の実際の様子を見学できる機会を増すよう検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
障がい者に対する生涯学習事業を広く含む	
議会(要旨)質問状	

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	成人の日のつどい		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	青谷	
			担当者名	関		内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-07-02	成人の日のつどい						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 29（1954）年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	新たに20歳となった若者の門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。							
対象者等	<令和2年度> 平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方 <令和3年度> 平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの方 <令和4年度> 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方							
内容	・令和2年度 オンラインでの式典開催（会場開催中止）令和3年1月11日（月・祝）正午～1月22日（金） 【内容】 区長・議長・新成人の誓い・恩師からのビデオレター HP上に実行委員企画の一部（メッセージ、記念品、プログラム内企画）を掲載 ※令和3年12月3日（金）～6日（月）区内各図書館にてビデオレター上映会を実施 ・令和3年度 令和4年1月10日（月・祝）サンパール荒川 大ホール 1部10：30～11：15、2部12：45～13：30、3部15：00～15：45 【内容】 記念式典 国歌清聴・区長挨拶・議長祝辞・新成人の誓い 実行委員企画 恩師からのビデオレター上映 ※2部について、ライブ配信及びアーカイブ配信（翌日～1月31日、実行委員企画除く）を実施 実行委員会では、新成人が企画段階から「成人の日のつどい」に携わることによって、成人の意味や式典を行うことの意義、実行委員企画の企画・運営方法を学ぶ機会を提供する。							
経過	昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人から募り設置。 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更した。 平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。 平成29年度 オークストレットを撤去、柵内にイスを設置する等、参加可能者数を増加させる対策を行った。 平成30年度 外国籍対象者への対応として、案内掲示の英語表記、翻訳タブレットの設置を行った。 令和元年度 中学校や地域の催しへの配慮・安全上の観点から3部を廃止し、2部企画を拡充した。 令和2年度 感染症の影響により、会場開催を中止。オンラインでの式典開催とした。 令和4年4月1日の成年年齢引き下げ後も20歳を対象とすることとした。 令和3年度 中学校別に3部に分けて実施、併せてライブ配信、アーカイブ配信を行った。							
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員・アドバイザー・青少年委員他							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	公募数／実行委員数	6／12	6／11	8／18	12／15	12／20	
	②	実行委員会参加率	71	68	78	75	80	参加延べ数／実行委員数*回数
③	アドバイザー数	10	10	7	7	20	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	新たに20歳となった若者の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	3,002	3,016	3,241	3,342	3,507	3,519	2,948	
決算額(4年度は見込み)	2,610	2,676	2,665	2,681	1,838	3,361	2,948	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実績の推移	対象者(人)	1,991	1,995	1,949	2,121	1,937	1,809	1,600
	参加者(人)	996	960	867	1,057	-	955	800
	参加率(%)	50	48.1	44.5	49.8	-	52.8	50
	記念品	本革製名刺入れ	真空断熱タンブラー	多機能ボールペン	本革製名刺入れ	エコバッグ	真空断熱タンブラー	未定

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	謝礼	0	報償費	謝礼	172	報償費	謝礼	128
需用費	記念品等	1,519	需用費	記念品等	2,027	需用費	記念品等	2,008
役務費	吊看板・立看板・郵送料	319	役務費	吊看板・立看板・郵送料・通信料	284	役務費	吊看板・立看板・郵送料	262
委託料	警備委託料	0	委託料	警備委託・配信委託等	715	委託料	警備委託料・ARフォトフレーム	343
使用料等	会場使用料等	0	使用料等	会場使用料等	163	使用料等	会場使用料等	207

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	8,799	5,911	▲ 2,888	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,838	3,189	1,351	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	172	172	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,417	504	▲ 913	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,054	▲ 9,776	2,278	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	12,054	9,776	▲ 2,278	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,054	▲ 9,776	2,278	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,054	▲ 9,776	2,278	

備考 2年度は会場開催を中止したためこれに係る経費が発生しなかったが、3年度は会場開催を実施した。これにより、看板設置手数料等の役務費284千円、会場警備委託、ARフォトフレーム等の委託料715千円、会場使用料163千円を含む物件費が増加、司会、手話通訳に伴う報償費172千円が発生している。

問題点・課題 ①令和4年成人の日のつどいの開催方法、運営方法の課題、反省点を洗い出した上で、社会情勢を考慮しウィズコロナの式典開催方法や式典内容を確立していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全面に配慮しつつ新成人のニーズに沿った式典の実施方法や運営方法で実施する。	中学校毎に3部に分けた分散開催及び会場参加自粛者向けのオンライン配信を併用等、感染症対策を徹底した式典を実施できた。	分散開催による人流の変化や配信内容等を見直しつつ、実行委員の創意を反映し、より安全に満足度の高い式典を行う。
②	感染症の状況を注視しつつ、ビデオレター上映会や写真スポットの設置等、代替の場を安全な方法で実施する。	12月3日(金)～6日(月)に区内各図書館にて、ビデオレターの上映会を実施した。	
③	式典参加対象者の年齢について、引き続きHPやSNS等を利用して周知する。	HPのフロー情報ページを活用し、既存ページの再周知を行った。	

他区の実況	令和3年度		令和4年度	
	実施	未実施	実施	未実施
	22区	0区	0区	不明
令和3年度	【会場開催】実施：22区 【オンライン配信】実施：15区			

議(要旨)状	平成29年、30年度	予算特別委員会	日曜日開催について
	令和元年度	民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について	
	令和2年度	決算特別委員会	成人の日のつどい実施について、中止の場合の代替案について
	令和3年度	決算特別委員会	令和3年代替案について、令和4年実施方法、あらかわ遊園活用について
	令和3年度	予算特別委員会	民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	大沼	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-07-97	吹奏楽コンサート						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 52（1977）年度	根拠	無し					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 3（2021）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区内の小・中・高校等の吹奏楽部活動、卒業後も活動を続けている社会人団体に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近な場で音楽活動に触れる機会を提供する。							
対象者等	青少年及び一般区民							
内容	令和3年度 ※新型コロナウイルスの影響により、中止 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 令和4年3月20日（日） 3 場所 サンパール荒川 大ホール 4 参加団体 6団体 ① 社会人団体：3団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 中学校吹奏楽部：3団体							
経過	昭和56年度 第1回「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を区民による自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会の共催で実施 14団体参加 平成19年度 教育委員会と「吹奏楽のつどい実行委員会」の共催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修のため、日暮里サニーホールに会場変更（8団体参加） 平成28年度 荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加（11団体参加） 平成29年度 荒川ウインドアンサンブルが再出場（12団体参加） 平成30年度 北豊島中学・高校が学校行事と重なり参加辞退（11団体参加） 令和元年度～3年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和4年度 ACC事業へ組替							
必要性	区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図っており、第三次荒川区生涯推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 社会人団体を中心とした実行委員会							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	出演団体数	12	6	7		15	
	②	来場者数（延べ）	0	0	0		1,000	令和元年度、令和2年度、令和3年度中止。
③	満足度（%）	0	0	0		90	アンケート調査による	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
休止・完了		休止・完了 サンセットによる事業完了の可否判断の結果、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（ACC）の事業として実施していく。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		608	608	614	594	547	504	0
決算額（4年度は見込み）		487	411	411	20	0	0	0
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	出演団体数	11	12	11	12	6	7	
	入場者数	935	936	936	—	—	—	
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ポスターなど	0	需用費	ポスターなど	0			
使用料等	会場費・トラック等	0	使用料等	会場費・トラック等	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	872	158	▲ 714	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	140	13	▲ 127	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,012	▲ 171	841	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,012	171	▲ 841	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,012	▲ 171	841	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,012	▲ 171	841	

備考

令和2年度、3年度と新型コロナウイルスの影響で事業が中止となっており、物件費は、発生していない。

問題点・課題

令和4年度より、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（ACC）の事業として実施していく。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	打合せ会の日程や内容、回数を見直し、特定の団体に負担がかかりすぎない実行委員会が運営できるように支援する。	打合せ会の日程や内容を見直すとともに、Web会議システムでの参加も可能にし、円滑な実行委員会の運営を支援した。	令和4年度より、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（ACC）の事業として実施していく。
②	引き続き、実行委員会とプログラム内容の充実を図るとともに、より多くの人々が来場するように積極的に周知を行う。	感染状況から無観客での実施の検討が止むを得なかったが、今後に向けてプログラムの内容の充実について検討した。	
③	感染症対策を講じた様々な開催方法を実行委員会と協議していく。	無観客での開催について、実行委員会と協議した。出演団体の接触機会が削減されるよう、会場レイアウトや時間表を検討した。	

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨)

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事							
事務事業名	荒川区文化祭	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷					
		担当者名	関	内線	3355					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-11-01	文化祭								
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 27（1952）年度	根拠	無し							
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無                 令和 7（2025）年度	法令等								
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市							
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進							
	施策	01	芸術文化の振興							
目的	区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。									
対象者等	各団体会員と区民一般 ※大会の部は各団体が発表し、区民は観覧が可能。 ※展示の部は区民から作品を、囲碁・将棋大会は対局者を募集する。									
内容	【大会の部】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟）  <input type="checkbox"/> 区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟）  <input type="checkbox"/> 詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟）  <input type="checkbox"/> バレエコンサート（荒川区洋舞連盟）  <input type="checkbox"/> 歌謡大会（荒川区歌謡協会）  <input type="checkbox"/> 区民将棋大会（荒川区将棋協会）  <input type="checkbox"/> ソシアルダンス大会（荒川区ソシアルダンス連盟）                     </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 区民音楽会（荒川区音楽連盟）  <input type="checkbox"/> 民謡大会（荒川区民謡協会）  <input type="checkbox"/> 邦楽大会（荒川区邦楽連盟）  <input type="checkbox"/> 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟）  <input type="checkbox"/> 盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会）  <input type="checkbox"/> 謡曲大会（荒川区謡曲連盟）                     </td> </tr> </table> 【展示の部】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 写真展（全荒川写真連盟）  <input type="checkbox"/> 俳句展示会（荒川区俳句連盟）  <input type="checkbox"/> 書道展（荒川区書道連盟）                     </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会）  <input type="checkbox"/> 盤景展（荒川盤景会）  <input type="checkbox"/> 美術展（荒川区美術連盟）                     </td> </tr> </table>						<input type="checkbox"/> 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） <input type="checkbox"/> 区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟） <input type="checkbox"/> 詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） <input type="checkbox"/> バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） <input type="checkbox"/> 歌謡大会（荒川区歌謡協会） <input type="checkbox"/> 区民将棋大会（荒川区将棋協会） <input type="checkbox"/> ソシアルダンス大会（荒川区ソシアルダンス連盟）	<input type="checkbox"/> 区民音楽会（荒川区音楽連盟） <input type="checkbox"/> 民謡大会（荒川区民謡協会） <input type="checkbox"/> 邦楽大会（荒川区邦楽連盟） <input type="checkbox"/> 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） <input type="checkbox"/> 盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） <input type="checkbox"/> 謡曲大会（荒川区謡曲連盟）	<input type="checkbox"/> 写真展（全荒川写真連盟） <input type="checkbox"/> 俳句展示会（荒川区俳句連盟） <input type="checkbox"/> 書道展（荒川区書道連盟）	<input type="checkbox"/> 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） <input type="checkbox"/> 盤景展（荒川盤景会） <input type="checkbox"/> 美術展（荒川区美術連盟）
<input type="checkbox"/> 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） <input type="checkbox"/> 区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟） <input type="checkbox"/> 詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） <input type="checkbox"/> バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） <input type="checkbox"/> 歌謡大会（荒川区歌謡協会） <input type="checkbox"/> 区民将棋大会（荒川区将棋協会） <input type="checkbox"/> ソシアルダンス大会（荒川区ソシアルダンス連盟）	<input type="checkbox"/> 区民音楽会（荒川区音楽連盟） <input type="checkbox"/> 民謡大会（荒川区民謡協会） <input type="checkbox"/> 邦楽大会（荒川区邦楽連盟） <input type="checkbox"/> 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） <input type="checkbox"/> 盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） <input type="checkbox"/> 謡曲大会（荒川区謡曲連盟）									
<input type="checkbox"/> 写真展（全荒川写真連盟） <input type="checkbox"/> 俳句展示会（荒川区俳句連盟） <input type="checkbox"/> 書道展（荒川区書道連盟）	<input type="checkbox"/> 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） <input type="checkbox"/> 盤景展（荒川盤景会） <input type="checkbox"/> 美術展（荒川区美術連盟）									
経過	平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施 平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止 平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月） 俳句展示会に「中学生の部」を新設・子ども向け俳句教室を開始 平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟脱退（平成28年5月） 平成30年度 20団体参加 荒川盆栽山野草会脱退（平成30年5月） 令和元年度 19団体参加 荒川菊花会脱退（令和元年5月）、皐月会から盆栽会へと改名 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭中止 令和3年度 大会の部は関係者のみで開催（一部中止）、荒川区文化祭70周年記念行事実施。									
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することで、活動をさらに充実させる機会となっており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」のためにも必要である。									
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体									
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)				
	① 出演・参加・観覧者数	12,792	0	3,545	9,000	20,000	R02文化祭中止、R3文化祭一部中止			
	② 大会&展示会数	19	0	15	19	19	R03大太鼓、盆栽、ソシアルダンス、歌謡大会は中止			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
4年度	5年度									
推進	推進	文化団体連盟が中心となり、区民の文化振興に寄与しているため、区としても推進していく。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,015	6,573	6,198	6,197	6,209	6,890	5,901
決算額(4年度は見込み)		5,331	5,534	5,425	5,267	0	4,313	5,901
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	出演・参加者数	1,815	1,812	1,634	1,443	0	885	1,800
	出品者数	1,086	1,004	1,032	1,048	0	572	1,200
	観覧者数	14,147	13,643	10,342	11,349	0	2,660	6,000
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	283	報償費	講師謝礼	291
需用費	プログラム等	0	需用費	プログラム等	273	需用費	プログラム等	442
役務費	筆耕料・保険料等	0	役務費	筆耕料・保険料等	286	役務費	筆耕料・保険料等	450
委託料	会場設営委託	0	委託料	会場設営委託	459	委託料	会場設営委託	1,414
使用料等	会場使用料等	0	使用料等	会場使用料等	2,012	使用料等	会場使用料等	3,304
			負担金補助等	文化祭70周年記念補助金	1,000			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	476	9,614	9,138	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	3,022	3,022	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	1,291	1,291	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	77	820	743	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 553	▲ 14,747	▲ 9,881	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	553	14,747	14,194	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 553	▲ 14,747	▲ 9,881	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 553	▲ 14,747	▲ 9,881		

備考 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭が中止となり、物件費等が発生しなかった。3年度は一部の催しが中止となったものの文化祭を開催することができたため、会場使用料等の物件費が生じている。また、補助費等のうち1,000千円は文化祭70周年記念補助金となっている。

問題点・課題 ①参加者や観覧者が固定化し、高齢化している傾向がある。文化祭をきっかけに、多様な世代の区民が文化に興味を持つことができるよう、特に若者や子ども世代を中心に、広く事業の周知をする必要がある。  
②全団体が文化祭を開催できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業周知について、SNSや近隣の駅にポスターを掲示する等、より多くの人の目に留まるよう工夫する。	文化祭大会の部は無観客開催で周知できなかったが、特に若者世代に対し文化活動を周知するため、各団体の活動冊子の作成を検討した。	若者世代が文化団体の活動を知り興味を持てるよう、学校や広報等と連携し、団体の活動に関する広報物を配布・掲載する。
②	子どもたちの文化祭参加者数を増やすため、引続き作品募集案内を各小中学校等に配布する。	文化祭展示の部の募集案内チラシを区立小中学校に配布した。学校教育の一部として出品され、子どもへの文化活動普及に貢献した。	引き続き、文化祭の募集案内を各小中学校に配布し、子どもたちの文化祭参加人数の増加を促す。
③	感染症の状況を注視しつつ、開催方法については、各団体の担当者との連携を密にしながらか検討していく。	団体とコロナ禍での実施方法の検討を重ねた結果、荒川区文化祭を実施できた。中止した団体についても、別事業で団体紹介ができた。	文化祭が継続的に実施出来るよう感染対策等について助言を行う。また、中止の場合を想定し代替案についても検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	区の主催・後援による文化発表会等を含む

議会議事録(要旨)

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-11		戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事				
事務事業名	文化活動推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	関	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-11-02	文化団体連盟補助						
	01-11-03	文化講座						
	01-11-04	文化活動推進費						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 4年度 ○ 3年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	荒川区補助金交付規則			
終期設定	● 有 ○ 無 令和 7		（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区文化団体補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	各文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）は、区内の文化活動を推進していく中心的な役割を果たしており、連盟が実施する事業を支援することで、区民の文化向上を図ることを目的とする。 荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、区民団体の活動による荒川区の文化振興に寄与する。							
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（19団体）（日本舞踊連盟、音楽連盟、全荒川写真連盟、謡曲連盟、華道茶道文化会、俳句連盟、囲碁連盟、民謡連盟、吟剣詩舞道連盟、盤景会、ソーシャルダンス連盟、書道連盟、美術連盟、大太鼓連盟、邦楽連盟、洋舞連盟、歌謡協会、盆栽会、将棋協会）							
内容	<p>【文化振興事業補助金】目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、地域行事への参加または協力などの事業に対して補助する。（19団体）</p> <p>【文化総合講座事業補助金】文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場：町屋文化センター</li> <li>・実施方法：4月期、7月期、10月期、1月期の3カ月を単位として受講者を募集する。</li> <li>・補助対象経費：会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講料印刷、文化総合講座学習成果発表会等</li> <li>・主な講座：囲碁、実用漢字、土曜歌謡、俳句、かな書道、歌謡演歌</li> </ul> <p>【あらかわ子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～）次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。</p> <p>【伝統文化親子教室事業】文化庁による補助金事業に対して周知活動等を支援する。</p>							
経過	平成15年度	23団体加盟	荒川区皐月会	加盟				
	平成17年度	22団体加盟	荒川区美術刀剣連盟	脱退				
	平成26年度	21団体加盟	荒川史談会	脱退				
	平成27年度	22団体加盟	荒川区将棋協会	加盟				
	平成28年度	21団体加盟	荒川区民踊連盟	脱退				
	平成29年度	21団体加盟	芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ開催					
	平成30年度	20団体加盟	荒川盆栽山野草会	脱退				
	令和元年度	19団体加盟	荒川菊花会	脱退				
	令和2年度	19団体加盟	子ども文化体験フェスタを中止し、文化総合講座は7月期より開講した。					
	令和3年度	19団体加盟	文化総合講座、伝統文化親子教室は規模縮小、あらかわ子ども文化体験フェスタは感染症拡大の影響により中止（会場は町屋文化センター）。					
必要性	第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） 文化総合講座は、文化団体連盟による運営委員会を組織して運営する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	連盟加盟団体数	19	19	19	19	19	H28民踊連盟脱退、H30盆栽山野草会脱退、R01菊花会脱退
	②	子ども文化体験フェスタ満足度 (%)	89.8	0	0	80	90	参加者アンケートで「楽しかった・まあまあ楽しかった」と回答
③	文化総合講座 参加人数	1,777	1,400	1,540	1,700	2,300	令和2年度は7月期より開講	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,980	4,331	4,820	8,108	10,654	9,527	8,458
決算額(4年度は見込み)		1,890	4,330	4,730	8,017	6,697	7,495	8,458
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	団体数	21	21	20	19	19	19	19
	文化総合講座 受講者数	1,906	1,938	1,860	1,777	1,400	1,540	1,700
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	文化振興補助金	1,365	負担金補助等	文化振興補助金	1,710	負担金補助等	文化振興補助金	1,710
報酬	文化事業繁忙期臨時職員	0	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	878	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	985
職員手当等	一般職期末手当	0	職員手当等	一般職期末手当	217	職員手当等	一般職期末手当	394
旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	13	旅費	特別旅費	16
負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	0	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	602	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000
負担金補助等	文化総合講座事業補助金	4,072	負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353	負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353
負担金補助等	文化活動緊急支援事業補助金	1,260	負担金補助等	文化活動緊急支援事業補助金	722			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,567	2,435	▲ 1,132	地方税等	0	0	0
	物件費	0	13	13	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	6,697	6,387	▲ 310	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	575	114	▲ 461	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,839	▲ 8,949	1,890
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,839	8,949	▲ 1,890	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,839	▲ 8,949	1,890
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,839	▲ 8,949	1,890

備考

2年度はコロナウイルス感染症に伴う文化総合講座受講生減少に伴い、これに係る補助金を増額したが、3年度は例年並みの3,353千円に戻った。また緊急支援補助金も減少したため補助費等が減少している。

問題点・課題

①区の文化活動を推進するためには、各文化団体の活性化が望まれる。そのために、文化総合講座等の催しで活動の周知を図ったが、文化団体会員数は減少が続いている。  
 ②インターネットでの周知により、今まで文化総合講座を受講したことのない区民の受講が増えた。しかし感染症の影響により受講者数が減少したため、回復させる必要がある。  
 ③あらかわ子ども文化体験フェスタでは、感染症の状況を注視しつつ、できるだけ多くの参加者が安全な環境で体験できるよう工夫を続けていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化団体の会員を増やすために、引続き各団体の連盟展や講座等事業で文化団体の活動の周知を行う。	団体の加入者を増やすため、文化祭の実施時に、団体のPRハガキを入口に置き、各団体の活動内容の周知をした。	従来の団体の紹介ハガキやチラシを配布に加え、ケーブルテレビでの放映等新たな周知活動を行う。
②	区民が安心して受講できるよう、密を避けた会場の配置や、講座を複数回に分ける等実施方法について助言をする。	感染症対策を講じた講座実施方法やレイアウト等を助言したことで、コロナ禍でも講座を運営していくことができた。	より多くの区民を取り込むため、ほっとタウン等を活用した周知方法の改善について引き続き助言・提案する。
③	感染症対策として、来場人数に制限をかけるために全企画を事前申込制にし、区民が混乱をしないよう明瞭な企画区分を設定する。	事前申込・抽選制を採用し、かつ感染症対策を十分に講じた会場のレイアウトや明瞭な企画区分を設定することができた。	感染症対策を十分に講じて実施できるよう、募集方法や会場レイアウトを工夫する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
文化団体等への補助・委託等を含む	
議会(要旨)質問状	令和3年度 決算特別委員会 文化事業への補助について

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	七田	内線	3351			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-01	女性団体補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 39（1964）年度	根拠	荒川区補助金等交付規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。							
対象者等	女性団体							
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち4団体の活動に対して補助を行う							
	<補助団体> 令和4年4月現在 （団体名） （会員数） 三河島母の会 51名 尾久母の会 300名 日暮里母の会 42名 荒川区更生保護女性会 461名							
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会） 令和4年度～ 4団体（○荒川区婦人学級連絡会が休会）							
必要性	女性団体が行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	補助団体数	5	5	5	4	5	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額（4年度は見込み）		500	500	500	500	449	486	500
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	5	4
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	女性団体補助金	449	負担金補助等	女性団体補助金	486	負担金補助等	女性団体補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	793	788	▲ 5	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	449	486	37	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	128	67	▲ 61	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,370	▲ 1,341	29
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,370	1,341	▲ 29	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,370	▲ 1,341	29
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,370	▲ 1,341	29	

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に486千円かかっている。なお、当初交付額は500千円であるが、新型コロナウイルスの影響による団体の活動自粛に伴い、補助金の返還14千円が発生した。

問題点・課題

各団体ともに会員の高齢化が進む中、会員同士が交流しながら充実した生きがいを持つことができるよう、各団体からの要望に応じて支援を継続する。また、必要に応じて各団体からの相談に乗り、情報提供を行うなど可能な限り活動を支援する。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染対策を図りながら、充実した活動が出来るよう支援を行う。	活動を実施した団体に、区事業や見学施設の紹介など、生涯学習活性化のための支援を行った。	感染症対策を継続しつつ、必要に応じて情報提供等を行うことで、活動ができるよう支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。
議会議事録(要旨)	



予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		257	257	257	1,207	1,207	1,217	1,217
決算額 (4年度は見込み)		257	257	257	856	257	257	1,217
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)								
加盟団体数		6	6	7	6	6	6	6
交流自治体		石川県	なし	なし	なし	なし	なし	2
研修会参加者数		2	0	0	1	1	0	2
あらかわ青年大会 出演団体数		16	23	16	0	0	0	18
予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	0	需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	10
負担金補助等	あらかわ青年大会	0	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257
			負担金補助等	あらかわ青年大会	0	負担金補助等	あらかわ青年大会	950

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	476	315	▲ 161	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	257	257	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	77	27	▲ 50	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 810	▲ 599	211	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	810	599	▲ 211	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 810	▲ 599	211	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 810	▲ 599	211		

備考

行政費用では、補助費等について、あらかわ青年大会が2年度に引き続き中止となったため、荒川区青年団体連合会の団体補助費257千円のみ支出となっている。

問題点・課題

- ①余暇活動の多様化等により青年が団体に活動することが少なくなっており、会が区内青年層に知られていない。そのためSNS等を利用した活動紹介や周知活動に力を入れる必要がある。
- ②あらかわ青年大会について、新型コロナウイルス感染症予防策の検討や例年より開催時期を早めるなどの調整を行い、より開催の実現可能性を高める必要がある。
- ③あらかわ青年大会の実行委員会が参加団体の減少等により形骸化しているため、広く区民に周知ができる効果的な方法の検討、実際に活動する際の支援が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他事業において連合会の周知を行うことで青年活動を知り、参加を促して人員の増加に努めていく。	新たな青年団体に加盟してもらうため、成人の日のついで配布するプログラムに連合会の活動紹介ページを作成して周知した。	効果的な周知をして団体数や参加人数の増加を目指すために、引続き青年向けの事業を中心に事業や団体紹介を行っていく。
②	感染症対策のため、密にならないよう会場内の動線や配置等を検討し、実際に開催できるよう助言等を行う。	感染状況を注視しつつ、青年大会を実施できるよう参加人数の制限やレイアウト等の助言した。	青年大会の実施のために、感染対策等の助言や実施時期の検討・調整をこまめに行っていく。
③	引続き実行委員の公募や他事業での周知等を通して、人と人とのつながりを構築し、継続参加団体数の増加を図る。	コロナ禍でなかなか思うように活動ができないなか、団体独自のSNSを活用したPRを行った。	SNSや区営掲示板等を活用した積極的周知、実行委員会のオンライン開催等、様々な形式の活用について助言や支援を行う。

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会(要旨)状況

平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	人権教育推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	大沼	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-12-01	人権教育推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 48（1973）年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区人権推進指針					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	荒川区基本構想の基本理念である「すべての区民の尊厳と生きがいの尊重」の実現及び荒川区人権推進指針の基本的な施策として、区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。							
対象者等	区民一般							
内容	<p>人権推進指針に基づき、広く教育的観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。</p> <p>【講座】令和3年10月17日（日） ※講義内容を「あらかわ情報スクエア」、区公式Youtubeにて放送 子どもたちへの虐待、DVが増加したことや、ひとり親世帯など低所得世帯がさらに貧困になっている現状など、地域の子どもの現状を踏まえ「子どもの人権」について学び、また子どもの人権や人権意識を地域に広めていくためにできることを考える講座を開催。</p> <p>※人権課題については、本事務事業以外においても、重要な視点としてそれぞれの講座において必要に応じて実施している。</p>							
経過	<p>平成14年度 同和教育及び補助金等については、以後一般施策化 平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回づつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田） 平成26年度「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け） 平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回 平成28年度 ①前年度記録誌作成500部 ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心できる避難所生活」を考える。 平成29年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～」 平成30年度「すべての子どもに夢と笑顔を～児童相談所と区民の連携から考える～」Part1 令和 2年度「コロナ禍の今、わたしたちの安全・安心な暮らしのためにできること」 令和3年度 地域の子どもたちを笑顔に―「子どもの権利（人権）について考えよう」 ― 会場開催、荒川ケーブルテレビ放映、Youtube配信実施</p>							
必要性	教育的観点から人権問題を社会全体で取り組むための社会教育事業として、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するための施策としても必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	講座の参加者数	0	27	33	30	60	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合
	②	満足度（%）	0	80	91	91	88	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額		95	97	97	97	97	95	92	
決算額（4年度は見込み）		27	80	17	0	50	55	92	
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
事項名（4年度は見込み）									
講座数		1	1	1	0	1	1	1	
参加者数		34	50	56	0	27	33	30	
予算・決算の内訳									
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師・託児謝礼	49	報償費	講師・託児謝礼	55	報償費	講師・託児謝礼	89	
一般需用費	消耗品等	1	一般需用費	消耗品等	0	一般需用費	消耗品等	3	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,142	1,891	749	地方税等	0	0	0	
	物件費	1	0	▲1	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	49	55	6	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	161	▲23	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,376	▲2,107	▲731	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,376	2,107	731	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,376	▲2,107	▲731	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,376	▲2,107	▲731		

備考

行政費用では、補助費等に55千円かかっており、内訳は講座謝礼（報償費）である。物件費は消耗品購入を行わなかったため発生していない。

問題点・課題

①会場開催の実施だけでなく、より多くの区民に講座内容を発信するための方法を検討する必要がある。  
②現代社会で起こりうる多くの人権課題より、どのようなテーマが区民にとってニーズがあるのか考える必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座内容に適したICTの選択・利用を検討し、多くの区民が自発的に参加できる講座を実施する。	参加者以外の区民が講座を視聴できるよう、講座当日にあらかわケーブルテレビによる収録を行い、後日放送した。	あらかわケーブルテレビに限らず、区公式SNS等を利用し、区民が学習できる機会を増やすことを検討する。
②	コロナ禍の人権課題について、子どもの人権に焦点を絞って考える講座を実施する。	子どもの人権をテーマに、「人権に関する概論」と「地域での取り組みについて」という構成にしたことでより理解が深まった。	アンケートで回答が多かった、ネット上の人権、障がい者、高齢者についてをテーマとする実施計画を立てる。
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
況(要旨)	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査（H29度実績）より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない
議(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	大沼	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-01	社会教育サポーター						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 17（ 2005 ）年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、ボランティアの精神で、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えると共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。							
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民							
内容	<p>【サポーターの登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし支援することに協力できる18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。</li> </ul> <p>【サポーターの派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域団体等が指導者や講師を必要とする時に、依頼に応じて生涯学習課がコーディネートする。</li> </ul> <p>【全体会】 令和元年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止          令和2年度 「新しい社会教育サポーターの活動を考える～コロナ禍での活動から～」          令和3年度 「新しい社会教育サポーターの活動を考えるPart2」一スマホで動画を作るー</p> <p>【活動の周知】 令和元年度 福祉まつり、荒川コミュニティカレッジ学園祭にて活動紹介          令和3年度 「あらかわどこでも福祉フェスタ」(YouTube配信)にて紹介動画公開          令和3年度東京ケーブルネットワークの番組内で、サポーターについて紹介動画が放映。</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始</li> <li>平成21年度 青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大 子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を追加</li> <li>平成27年度 あらかわ福祉まつりで活動紹介ブース・ステージで活動紹介</li> <li>平成28年度 コミカレ学園祭で活動紹介、あらかわ福祉まつりでチラシ配布</li> <li>平成29年度 区内生き粋サロンへのチラシ配布</li> <li>平成30年度 町会連合会へ社会教育サポーターを周知</li> <li>令和元年度 活動機会の提供やネットワークの拡大を図るため、派遣依頼の少ないサポーターを、別のサポーターの活動時に補助として派遣した。</li> <li>令和2年度 全体会を集合形式とオンライン形式で実施 ・令和3年度 全体会を集合形式で実施</li> </ul>							
必要性	学習成果を地域に活かす取り組みとして、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために欠かせないものであるとともに、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応える事業として、必要性は高い。							
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員 )							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	登録者数	114	104	111	120	135	2,3年度はコロナの影響で活動数が減少
	②	活動数(延べ)	207	18	30	80	210	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯学習の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		109	97	115	97	119	117	88
決算額（4年度は見込み）		83	75	89	48	73	93	88
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	社会教育サポーター登録数	129	126	123	114	104	112	120
	社会教育サポーター活動数	99	102	161	207	18	42	80
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	報告書・託児謝礼	18	報償費	報告書・託児謝礼	26	報償費	報告書・託児謝礼	28
需用費	消耗品等	2	需用費	消耗品等	9	需用費	消耗品等	15
役務費	ボランティア保険	31	役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	45
償還金利息等	都補助還付金	22	償還金利息等	都補助還付金	23			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	848	1,655	807	地方税等	0	0	0
	物件費	2	9	7	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	48	47	▲1
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	71	84	13	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	48	47	▲1
	賞与・退職給与引当金繰入額	137	141	4	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,010	▲1,842	▲832
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,058	1,889	831	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,010	▲1,842	▲832
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,010	▲1,842	▲832

備考 行政費用では、物件費として、賄5千円、消耗品購入4千円、補助費等として、サポーターの保険料35千円、講師謝礼26千円、前年度補助金の精算23千円の支出があった。行政収入としては、都からの補助金として、47千円の収入があった。

- 問題点・課題
- ①新規依頼団体の件数が少ないため、サポーター制度の認知を高める必要がある。
  - ②登録者の高齢化が進んでいるため、新規登録者に向けた周知方法を検討する必要がある。
  - ③今後、動画配信やリモート形式の派遣活動ができるようサポートする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	派遣先の感染対策等を聞き取り、必要に応じ相談・助言を行う。	事前に感染対策のヒアリングを行ったことで、活動再開と同時に派遣依頼に応じることができた。	区営掲示板や依頼件数の多い団体に向け周知チラシを配布する等、より幅広い周知を検討していく。
②	動画配信やSNS等の活用及び閲覧用の活動情報冊子の作成等、周知の幅を広げる工夫を行う。	ガイドブックを作成し区内各施設へ配布。また、Youtube配信『あらかわどこでも福祉フェスタ』にて活動紹介動画を公開した。	スマートフォン等でサポーターの情報が取得できるよう、SNSを活用した周知を検討する。
③	派遣先の設備環境について、視察時や派遣相談時に確認を行う。またサポーター登録時に、オンライン利用状況の聞き取りを行う。	派遣があった際は設備環境について情報収集を行った。またサポーターへZoom及びパソコンの利用状況の聞き取りを実施した。	サポーターへ向け、通信や全体会等でオンラインの利用を促し、コロナ禍での活動の幅を広げる工夫をする。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり	
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	大野	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費					
	01-01-02	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 58（ 1983 ）年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	<p>[ロッジ] 区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。</p> <p>[自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。</p>						
対象者等	<p>1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p> <p>2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動）</p> <p>3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p>						
内容	<p>【開設】 昭和58年4月15日【所在地】 山梨県北杜市高根町清里3545-5</p> <p>【定員】 ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】 ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室                  自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地】 32,322㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物】 延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】 ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休館】 ① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで                  ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで</p> <p>※令和4年度開設期間：令和4年4月29日（金・祝）～令和4年11月6日（日）</p>						
経過	<p>昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回）</p> <p>平成14年度～ (株)ニッコトラストに業務委託</p> <p>平成18～23年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（公募18～20年）（更新21～23年）</p> <p>平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募）</p> <p>平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新）</p> <p>※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた</p> <p>平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室は実施</p> <p>平成30～32年度 指定管理者(株)旺栄※指定期間途中での撤退</p> <p>令和元年度 冬季開設の試行※令和元年度は、令和元年4月27日（土）～令和2年1月13日（祝）</p> <p>令和2年度 コロナウイルス感染拡大とそれに伴う期間途中指定管理者撤退により冬季開設中止</p> <p>令和3～4年度 指定管理者（株）ニッコトラスト</p>						
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きく、第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るためにも必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 指定管理者：(株)ニッコトラスト						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 利用者満足度 (%)	95.8	99.3	98.4	98.8	98.8	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	② 利用人数 (人)	8,518	312	2,294	8,048	8,500	延べ利用者数
③ 利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	7,089	210,497	33,931	9,592	6,226	決算額/利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		62,894	85,784	78,582	62,750	79,221	78,709	77,207
決算額(4年度は見込み)		61,944	80,525	73,895	60,634	67,228	78,118	77,207
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	一般利用者(人)	1,657	2,170	2,546	2,857	312	692	2,524
	学校利用者(人)	5,467	5,396	5,516	5,661	0	1,602	5,524
	計(人)	7,124	7,566	8,062	8,518	312	2,294	8,048
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	管理運営指導等旅費	86	旅費	管理運営指導等旅費	131	旅費	管理運営指導等旅費	162
委託料	指定管理料	60,079	委託料	指定管理料	74,661	委託料	指定管理料	73,843
使用料等	土地賃借料等	3,092	委託料	ランニングコース選定委託費	282	需用費	レンタカーガソリン代	7
備品購入費	防犯カメラ・プレハブ冷却ユニット	1,553	使用料等	土地賃借料等	3,041	使用料等	土地賃借料等	3,195
需用費	自然の家客室カーテン交換	1,273	需用費	レンタカーガソリン代等	3			
需用費	浄化槽原水ポンプ配管修繕	1,145	役務費	ランニング合宿参加者保険料	0			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,152	5,122	▲ 30	地方税等	0	0	0	
	物件費	66,083	78,118	12,035	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,145	0	▲ 1,145	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	9,170	8,315	▲ 855	その他	0	1,144	1,144	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,144	1,144	
	賞与・退職給与引当金繰入額	830	437	▲ 393	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,380	▲ 90,848	▲ 8,468	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	82,380	91,992	9,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,380	▲ 90,848	▲ 8,468	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,380	▲ 90,848	▲ 8,468		

備考 行政費用では、燃料費の高騰等により指定管理者委託料74,661千円を含む物件費が多くかかっている。その他の行政収入では、指定管理料の返納金の収入があった。

- 問題点・課題
- ①開設から39年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。
  - ②令和3年度から指定管理者が変更となったが、これまでどおり利用者が満足できる施設運営を行う必要がある。
  - ③十分な新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を実施し、安全・安心な施設運営を実施する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中長期改修実施計画等にもとづき、必要な箇所を改修することで、さらなる施設の利便性、安全性の向上を図っていく。	ファンヒーターや客室照明器具の修繕などを確実に実施し、施設の安定した運営に努めた。	施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、要対応箇所が確認された場合は迅速に修繕等の対応を行う。
②	指定管理者が変更となったが、区及び事業者間で密に連携し、従来どおり利用者が満足できるサービス水準を維持する。	区及び事業者間で情報共有をこまめに行い、従来通りの水準のサービスを、利用者へ提供することができた。	利用者アンケート等をもとに利用者のニーズをしっかりと把握し、利用者満足度の維持に努める。
③	利用者が安心して施設を利用できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染対策を実施し施設を運営する。	利用者入館時の検温や手指消毒及び移動教室時の食堂のパーティション設置等、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施した。	引き続き、共有スペースのこまめな消毒や換気等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設を運営する。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
	・社会教育施設のうち宿泊施設を有する区 港区、新宿区、文京区、台東区、目黒区、中野区、板橋区、練馬区、渋谷区、足立区、葛飾区

議会議決要旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度 6月会議 トイレの洋式化について</li> <li>平成28年度 予特 施設を活用した高地トレーニングについて</li> <li>平成29年度 予特 自然体験や文化芸術の合宿等での活用について</li> <li>平成30年度 決特 冬季開設について</li> <li>令和3年度 決特 ランニング合宿について</li> </ul>
--------	---

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-19		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町屋文化センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	卯野	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費						
	01-01-02	町屋文化センター管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63	（ 1988 ）	年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。							
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者							
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡</p> <p>第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容）</p> <p>第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>							
経過	<p>昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託</p> <p>平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募）</p> <p>平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新）</p> <p>平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止</p> <p>平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）</p> <p>平成30～令和4年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>令和元～2年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、3月7日から貸出を一部制限、4月8日～5月31日まで休館。1月8日から夜間の利用を制限（令和3年度も引き続き夜間の利用を制限）</p> <p>令和3年度10月～3月 リニューアル工事を実施</p>							
必要性	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図るため、また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するためにも充実する必要がある。							
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（%）	79	63	71	85	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数
	②	利用者数（人）	158,924	77,944	105,176	84,700	200,000	延べ利用者数
③	カルチャー講座受講者数（人）	3,879	2,901	2,961	388	5,200	延べ受講者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	40,139	39,357	41,366	47,144	211,690	228,063	47,135	
決算額(4年度は見込み)	39,850	39,357	41,158	47,136	56,486	192,045	47,135	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	多目的ホール(利用件数)	1,215	1,203	1,182	1,057	654	867	900
	音楽練習室(利用件数)	1,251	1,246	1,226	1,135	627	712	700
	第1~4会議室(利用件数)	4,008	3,964	4,021	3,680	2,605	3,132	2,300
	ふれあい広場(利用件数)	1,225	1,979	1,831	1,858	605	800	2,000

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	指定管理料	31,269	委託料	指定管理料・利用料還付	31,581	委託料	指定管理料	31,023
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	15
委託料	設計委託	9,998	委託料	デザイン監修等	2,115	役務費	Wi-Fi導入経費	696
委託料	利用料還付	137	工事請負費	リニューアル改修(EV含む)	139,299	委託料	Wi-Fi配線経費	333
			需用費	初度調弁	345			
			備品購入費	リニューアル備品等	3,623			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	5,152	7,723	2,571	地方税等	0	0	0	
	物件費	31,420	34,384	2,964	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	15,068	15,068	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,096	18,096	0	その他	1,747	3,822	2,075	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,747	3,822	2,075	
	賞与・退職給与引当金繰入額	830	659	▲171	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲68,819	▲72,108	▲3,289	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	70,566	75,930	5,364	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲68,819	▲72,108	▲3,289	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲68,819	▲72,108	▲3,289	

備考 3年度は、物件費として指定管理料の他、リニューアルに伴う初度調弁等2,842千円の費用がかかっている。また、補助費等としてイーストヒル町屋管理組合の管理・修繕費15,068円がかかっている。行政収入では、指定管理料の返納金及び使用許可団体からの光熱水費の他、寄付金2,000千円の収入があった。

問題点・課題 ①リニューアル工事の対象となっていない設備は老朽化が進んでいる状況である。  
②新型コロナウイルス感染症の影響やカルチャー講座運営事業者の撤退により施設利用者数が落ち込んでいる。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	明るく、楽しく、何んでも気軽に行ける施設としてリニューアル改修工事を実施する。	照明のLED化、受付等の改修により施設イメージを刷新するとともに、街なか図書館、お絵描き用黒板等を設置した。	老朽化している設備について、利用者の安全と利便性を第一にイーストヒル町屋管理組合や指定管理者と検討していく。
②	来館者の増加に向けたリニューアル後のイベントの充実について指定管理者とより具体的な検討をすすめる。	大人向けと親子向けのコンサートをそれぞれ実施し、新たな利用者層へリニューアル後の施設をPRした。	感染対策を実施しながら、街なかピアノの活用等来館者を増加させ、施設利用につながる取り組みを指定管理者と検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設

議会(要旨)質問状	平成30年度決特 平成30年度11月会議 平成30年度2月会議 令和元年度決特 令和3年度予特	町屋文化センターのリニューアルについて 町屋文化センターの改修について 町屋文化センターのリニューアル状況の検討について 町屋文化センターリニューアルの進捗状況について 町屋文化センターリニューアルについて
-----------	---	---

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-20		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	生涯学習センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	金子・七田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費						
	01-01-02	生涯学習センター管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9	( 1997 )	年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則			
終期設定	○有 ●無	( )	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくるとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。							
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。							
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(96㎡、40人程度)、多目的室(96㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(585㎡)、多目的広場(2,462㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>							
経過	<p>平成 9～15年度 直営（一部業務委託）</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を㈱読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～29年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募、期間3年×更新4回）</p> <p>平成25・26年度 外壁及び屋上防水改修工事の実施</p> <p>平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施（平日午前、午後I）</p> <p>平成28年～30年 1階女子トイレ1カ所、3階・4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p> <p>平成30～令和4年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>令和元・2年度 体育館に空調設備を4台設置</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、4月8日～5月31日まで休館</p> <p>令和3年度 緊急事態宣言の発令等により、貸室の一部利用制限</p>							
必要性	子どもから大人まで様々な学習の場として利用されており、区民の生涯学習活動を行う拠点としての役割は大きく、第三次生涯学習推進計画施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」に基づく生涯学習の拠点施設としての機能を充実し、更なる活用を図る必要がある。							
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 ○常勤職員 ○会計年度任用職員）</p> <p>指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	施設稼働率(%)	62.8	40.5	62.8	64.5	80.0	多目的広場、PC室を除く
	②	区民カレッジ受講率(%)	80.0	74.3	68.3	80.2	95.0	受講者数/定員の割合
③	受付職員の接客対応の良さ(%)	75.0	70.2	71.9	72.4	95.0	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進						
区民の生涯学習活動の拠点として重要であり、重点的に推進する。								

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	66,379	68,841	73,418	89,292	106,018	78,889	85,268	
決算額(4年度は見込み)	66,045	67,728	72,819	77,385	100,630	74,050	85,268	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	施設利用件数(多目的広場、PC室を除く)	7,283	7,517	7,351	5,911	5,855	4,508	6,000
	施設利用者数(多目的広場、PC室を除く)	156,441	137,572	134,378	138,933	66,259	91,925	137,000
	区民カレッジ受講者数	3,688	4,053	4,046	3,226	1,823	2,600	3,000
	IT講習会参加者数	754	776	938	731	589	641	500

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
旅費	エレベーター改修工事に伴う旅費	4	委託料	指定管理料等	55,730	需用費	officeソフト等	600
需用費	電話設備修繕工事等	2,085	使用料等	公有地賃借料等	18,232	役務費	Wi-fi導入経費等	237
委託料	指定管理料等	59,587	備品	テレビ購入等	40	委託費	指定管理料等	62,581
使用料等	公有地賃借料等	17,262				使用料等	公有地賃借料等	16,521
工事請負費	昇降機改修工事等	20,703				工事請負費	床改修工事	4,129
備品	防犯カメラ購入	941				備品購入費	PC購入等	1,152

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	7,530	8,669	1,139	地方税等	0	0	0	
	物件費	73,154	69,450	▲3,704	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,613	0	▲2,613	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	48	48	0	使用料及び手数料	0	19	19	
	減価償却費	1,083	2,378	1,295	その他	4,986	5,697	711	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,986	5,716	730	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,213	739	▲474	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲87,434	▲75,568	11,866	
	その他行政費用	6,779	0	▲6,779	金融収支差額(d)	0	▲3	▲3	
	行政費用合計(b)	92,420	81,284	▲11,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲87,434	▲75,571	11,863	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲87,434	▲75,571	11,863	

備考 行政費用では、指定管理料55,730千円を含む、物件費が多くなっている。その他収入では、指定管理料返納金5,264千円その他、光熱水費、情報公開手数料の収入があった。なお、2年度は維持補修費として電話設備修繕に1,502千円、その他行政経費としてブロック塀改修工事の一部6,779千円を計上している。

- 問題点・課題
- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、接遇の向上に徹底して取り組んでいく必要がある。
  - ②給排水設備、空調設備など老朽化した設備を計画的に修繕する必要がある。
  - ③区の生涯学習の拠点として直営化するにあたり、講座内容やサービスを根本的に見直す必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区及び指定管理事業者間で密にやり取りをし、感染症対策の徹底及び利用者が満足できるよう更なる接遇の向上に努める。	利用人数の制限、消毒、換気の徹底など、感染症対策を徹底するとともに、利用者への接客をより丁寧に行うなど接遇の向上に努めた。	指定管理事業者と情報共有を細めに行い、感染症対策の徹底及び利用者が満足できるよう更なる接遇の向上に努める。
②	経年劣化した設備等は優先順位をつけて改修し、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。	空調設備の改修工事、看板の一部更新、北門扉の修繕等を実施した。	老朽化した空調設備の更新など、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。
③	IT講習会の受講率を改善するため、区民のニーズなどを踏まえ、講座に反映していく。	幅広い世代の受講者確保に向け講座を新設したほか、新たなIT講習会の在り方について検討した。	新たな講座カリキュラムの作成や相談・支援機能の強化、契約準備など、直営化に向けた準備を進める。

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	22区	0区	0区	0区	0区	0区
	生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設					

議会議決(要旨)	平成28年度	予特	「体育館への空調設置について」
	平成29年度	11月会議	「体育館への空調設置について」
	平成30年度	9,11月会議	「体育館への空調設置について」
	令和元年度	決特	「コンピューター室におけるPCの性能について」
	令和3年度	予特	「生涯学習センターの機能再編について」

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-21		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷	
			担当者名	中泉	内線	1829	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（2010）年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱				
終期設定	●有 ○無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。						
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方						
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【期間】各コース1年間（令和4年4月～令和5年3月）</p> <p>（1）必修科目 各コース1回2時間の講座を月2回程度</p> <p>○あらかわ地域交流コース（土曜 午前10時～）</p> <p>○あらかわ健康・福祉コース（木曜 午前10時～）※東京都立大学連携</p> <p>（2）選択科目 &lt;選択講座&gt; 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座</p> <p>&lt;公開講座&gt; 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p>&lt;連携講座&gt; 他課で実施する地域活動に役立つ講座</p> <p>&lt;学びあい講座&gt; 地域活動団体・修了生・受講生が講師となって学びあう講座</p> <p>（3）その他 入学式、修了式、学園祭、地域活動に関する相談、受講生・修了生の活動支援</p>						
経過	<p>平成22年度 荒川コミュニティカレッジを開校（10月入学、必修講座の受講期間は2年間で昼・夜実施）</p> <p>平成23年度 公立大学法人首都大学東京と連携講座開講のために協定を締結 第1回学園祭開催</p> <p>平成25年度 単科生制度開始（受講コース2年目に編入）</p> <p>平成26年度 地域活動団体紹介冊子の発行</p> <p>平成27年度 サンパール大規模改修工事により、一時的に事務局がセントラル荒川ビルへ移転</p> <p>平成28年度 5周年記念式典を開催 「5周年記念誌」の発行</p> <p>受講開始月変更（10月から4月開始へ変更）受講期間変更（夜コース1年間）</p> <p>平成30年度 土曜コースの新設 地域活動登録制度開始</p> <p>令和2年度 「10周年記念誌」の発行</p> <p>新型コロナウイルスの影響により10期は9月～3月開校 オンライン講座の導入</p> <p>令和3年度 集合講座とオンライン講座を組み合わせて実施、学園祭にオンライン企画を導入し開催</p>						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため、充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 修了生人数（累計）	323	355	391	440	730	
	② 修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数（計）	45	45	46	50	75	
③ 受講生の講座出席率（%）	80	80	86	90	90	出席者数/在籍者数（延べ人数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	11,201	8,751	8,178	7,549	8,108	7,995	8,829
決算額(4年度は見込み)	5,633	6,222	5,881	5,454	3,637	3,949	8,829
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入学生数(人)	33	38	36	41	32	38	49
修了生数(人)	44	32	38	31	32	36	49
修了後の年度別地域活動参加率(%)	91	91	90	68	61	61	80

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	287	報酬・職員手当等	非常勤職員報酬等	589	報酬	非常勤職員報酬	657
報償費	講師謝礼等	625	報償費	講師謝礼等	1,181	報償費	講師謝礼等	2,259
需用費	消耗品、印刷製本等	1,496	旅費	近接地外旅費等	59	旅費	近接地外旅費等	130
役務費	電話料等	116	需用費・備品購入費	消耗品、印刷製本等	832	需用費	消耗品、印刷製本等	2,240
委託料	普及促進紙制作等	0	役務費	電話料等	166	役務費	通信運搬費等	1,776
使用料等	会場使用料等	72	使用料等	会場使用料等	81	使用料等	会場使用料等	719
負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,048

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,799	7,288	▲ 2,511	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,685	1,134	▲ 551	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,666	2,226	560	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	192	463	271	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	192	463	271	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,532	572	▲ 960	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,490	▲ 10,757	3,733	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,682	11,220	▲ 3,462	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,490	▲ 10,757	3,733	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,490	▲ 10,757	3,733		

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症の影響により、バスを利用しての施設見学の中止や学園祭の縮小により、需用費、委託料、使用料等を含む物件費や報償費を含む補助費等がコロナ前と比較して減少した。行政収入では荒川コミュニティカレッジ受講料として、463千円の収入があった。

問題点・課題 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、受講生・修了生の学びあいや地域活動支援に積極的に取り組む必要がある。  
②生涯学習活動をさらに広めるため、デジタルディバイドの解消やICTの活用推進に関する講座を行う必要がある。  
③地域活動を広く区民に伝えるため、学園祭などのイベントやHPを活用し情報発信の充実に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	必修講座では地域活動につながるオンライン講座の運営に努める。学園祭の運営方法を検討し、HPなど情報発信の充実を図る。	必修のオンライン講座では話し合い学習を積極的に取り入れた。学園祭はオンライン企画を実施し、HP等で情報発信を行った。	講座や学園祭で受講生同士や受講生と修了生の交流の機会を積極的につくり、新たな地域活動(団体)へつなげる。
②	集合講座は人数に合わせて広い会場を実施するなど感染防止対策に努める。研修室の管理運営については感染症対策を徹底する。	集合講座では広い会場を確保し消毒など感染症対策を徹底した。また感染拡大状況下では集合からオンラインに切り替え実施した。	区民がICTを活用して学習や地域活動に参加できるよう、インターネット会議システムの使い方等の講座を実施する。
③	地域活動について広く区民へ伝えるため、HP上での情報発信の充実やコロナ禍に対応した学園祭の実施方法を検討する必要がある。	地域活動団体の情報を動画やパネル展で広く区民へ伝える工夫を行った。学園祭はオンラインの活用を取り入れた企画を実施した。	HP等を活用し地域活動を広く情報発信するとともに、学園祭を通して地域交流を促し学習や地域活動の参加につなげる。

他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)  
地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：中央区、目黒区、杉並区、練馬区、江戸川区

議会(要旨)問状  
・平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について  
・平成25年度決特 現状と今後の展望について  
・平成27年度11月会議 現状と今後の展望、5周年記念誌の作成等について  
・平成29年度 9月会議 防災面における地域人材の育成について  
・平成30年度 9月会議 コミカレ等を活用した日暮里織維街の活性化について

# 事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	吉川	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費					
	01-01-02	荒川ふるさと文化館管理費（施設改修）					
	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 10（1998）年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>○施設 地下：収蔵庫、★視聴覚室(55人)、★研修室(30人)、工作室、1階：常設・企画展示室、伝統工芸ギャラリー、2階：調査研究室、4階：事務室 ★=貸出可能施設（有料）</p> <p>○入館料 100円(中学生以下・65歳以上の区民、障がい者とその介助者は免除)</p> <p>○主な所轄事業</p> <p>①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存</p> <p>②常設展示及び特別展示事業(企画展等)</p> <p>③資料に係る専門的な調査研究</p> <p>④文化財の保存及び活用</p> <p>⑤郷土の歴史・郷土文化に関するレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、学校見学対応等)</p> <p>⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座)</p> <p>⑦伝統技術の保護(あらかわ学校職人教室、伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等)</p>						
経過	<p>○工期 建物：平成7年10月19日～10年3月31日／展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>○開設 平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>○平成21年 野外展示として、橋本左内の墓旧套堂を復元</p> <p>○平成26年3月 第27回奥の細道サミットが荒川区で開催され、当施設が関連拠点の一つとなる</p> <p>○平成29年3月 故金子兜太氏の句碑を館入り口に建立</p> <p>○平成29年5月 郷土資料室のレファレンス機能をゆいの森あらかわに移設するのにあわせて、郷土資料室をリニューアルし伝統工芸ギャラリーを開設(展示・実演・体験等)</p> <p>○令和元年8月 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナーを新設 正面入り口に芭蕉の旅立ちをテーマとしたペイント画を設置</p> <p>○令和2年度 企画展示室内ウォールケース内クロス張替え並びに演示具の新規作成</p> <p>○令和3年度 入館料の障がい者免除規定の区民条件を見直し</p>						
必要性	荒川の歴史や文化をより深く理解してもらい郷土愛を育むために必要であり、千住宿・奥の細道関係の観光スポットや、伝統工芸技術を間近で見られる場所として活用の頻度は高い。また、第三次生涯学習計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。						
実施方法	( 二部委託 ) ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ) 受付業務(入館者への案内、料金の受取りなど)を委託している						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 文化館利用者数(人)	20,085	14,178	16,797	15,000	24,500	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	② 文化館展示室観覧者数(人)	17,495	11,468	12,187	13,000	22,000	
③ 観覧者アンケートの満足度(%)	80	79	82	85	90	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	区の歴史・文化を学び、親しむための拠点施設の運営に関する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		80,038	56,652	59,740	66,290	74,323	105,129	90,733
決算額(4年度は見込み)		70,318	53,997	57,729	63,273	65,747	89,905	90,733
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
文化館利用者数(人)		19,085	20,059	19,897	20,085	14,178	16,797	15,000
展示室観覧者数(人)		15,530	18,355	17,037	17,495	11,468	12,187	13,000

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	学芸員・臨時職員報酬	20,388	報酬	学芸員報酬	19,842	報酬	学芸員報酬	20,256
職員手当等	学芸員期末手当	3,530	職員手当等	学芸員期末手当	3,630	職員手当等	学芸員期末手当	3,652
共済費	学芸員社会保険料	3,568	共済費	学芸員社会保険料	3,629	共済費	学芸員社会保険料	3,252
旅費	非常勤・臨時職員等特別旅費	919	需用費	光熱水費、熱源設備他修繕等	18,316	需用費	光熱費等	11,025
需用費	光熱水費等	9,237	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,238	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,908
役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,213	委託料	建物維持業務委託等	26,794	委託料	建物維持業務委託、常設展示リニューアル	30,288
委託料	建物維持業務委託等	26,158	工事請負費	防火設備改修等	13,584	工事請負費	特定天井撤去工事	18,560

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	35,016	33,802	▲ 1,214	地方税等	0	0	0	
	物件費	35,959	38,538	2,579	国庫支出金	111	50	▲ 61	
	維持補修費	2,275	18,436	16,161	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	30	35	5	使用料及び手数料	164	253	89	
	減価償却費	40,414	40,414	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	275	303	28	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,802	656	▲ 1,146	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 115,221	▲ 131,578	▲ 16,357	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	115,496	131,881	16,385	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 115,221	▲ 131,578	▲ 16,357	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 115,221	▲ 131,578	▲ 16,357		

備考 行政費用では、建物維持業務委託費として物件費が多くなっている。主な内訳は、物維持管理業務委託18,679千円、遠方監視業務委託2,595千円、燻蒸作業委託2,618千円である。維持改修費の内訳は、家屋等修繕費9,560千円及び防火設備改修工事の一部8,876千円である。行政収入は、観覧料、使用料等である。

問題点・課題 ①開設後20年以上が経過し、空調設備の改修や照明のLED化等、計画的な改修を検討する必要がある。さらに、安全性を確保するため展示室の特定天井の改修する必要がある。  
②観覧者を増加させるため、常設展示のリニューアル、奥の細道コーナーや伝統工芸ギャラリーの充実、企画展の内容検討などと共に、更なるHPの充実・SNSの活用を図る等PR方法の改善が必要である。  
③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	優先順位の高い、防火シャッターや火災報知器の修繕・更新を実施し、安全を確保する。	優先順位の高い、防火シャッターや火災報知器の修繕・更新を実施し、安全を確保した。	安全性の確保のため展示室の特定天井改修を行い、それに合わせた常設展示のリニューアル等を行う。
②	展示と組み合わせるHPやSNSなどを活用して周知するだけでなく、ウェブ上でも一定の情報が得られるよう内容を充実させる。	展示と組み合わせるHPやSNSなどを活用して周知するだけでなく、ウェブ上でも一定の情報が得られるよう内容を充実させた。	奥の細道コーナーやあらかわ伝統工芸ギャラリーの展示替えについても、HPやSNSなどにより積極的な情報発信を図る。
③	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、必要な対策を講じる。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、必要な対策を講じた。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、必要な対策を講じる。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成28年度 2月予特、9月決特 荒川ふるさと文化館の名称変更等について  
平成29年2月予特 あらかわ伝統工芸ギャラリーについて  
平成29年9月決特 ふるさと文化館の名称変更、施設の位置付け等について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-23		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	川村	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-02	荒川ふるさと文化館事業推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 10	（ 1998 ）	年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：1か月程度の会期で、テーマに基づいた展示を実施。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施 ②文化財展・館蔵資料展：年1～2回開催。1か月程度の会期で、館が所蔵している文化財や新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施 ④一般向け講座：文化館学芸員による「古文書講座（初級・中級）」「地域史講座」「史跡めぐり」等のほか、外部講師による「文化財講座」（様々なテーマで荒川を探る講座）を実施 ⑤文化財交流事業：区と交流都市の文化財を通しての文化交流を紹介している ⑥奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会							
経過	○平成29年度 荒川区文化財保護条例施行35周年記念の企画展「下町の名宝展～あらかわの有形文化財～」、館蔵資料展開催。「子ども俳句相撲大会」を当該事業費に統合 ○平成30年度 企画展「あらかわと職人の歴史世界part2」、文化財展、館蔵資料展、パネル展「奥の細道330周年記念句碑でたどる奥の細道の旅」等の開催 ○令和元年度 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナー新設。企画展「あらかわと太田道灌」、文化財展、館蔵資料展（会期中で中止） ○令和2年度 年度初めの文化財展は休館中のため、区役所ロビーで縮小開催。感染対策をしながら各種講座、企画展「江戸里神楽 松本源之助」を開催。10月に伝統工芸のパネル展（無料）を開催。館蔵資料展では、収蔵する工芸作品の展示を行った ○令和3年度 文化財展、館蔵資料展「絵葉書にみる近代あらかわ」、企画展「江戸文字を描く」を開催							
必要性	区の歴史・文化に関連して収集した資料等を、区民が郷土の歴史・文化に親しみ理解を深めるためだけでなく、区のPR資源として役立てており、また、第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	企画展入館者数(人)	6,382	5,840	6,786	5,500	5,000	企画展、館蔵資料展等の合計（3年度は技術展代替事業含む）
	②	各種事業延べ参加者数(人)	485	198	166	200	400	講座・講演会などの延参加者数（元年度はスタンプラリー含む）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 区民が郷土の歴史や文化に親しみ、知識を深めるために必要な事業であるため、今後も講座・展示等を継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,127	7,261	8,433	9,312	7,795	6,155	4,295
決算額(4年度は見込み)		5,177	5,281	5,802	7,041	5,828	3,825	4,295
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
企画展(回)		1	1	2	1	2	1	1
館蔵資料展(回)		2	2	2	2	1	2	1
特別展示(回)*コロナ代替事業など						1	1	

  

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	企画展講演会謝礼等	551	報償費	企画展講演会謝礼等	295	報償費	企画展講演会謝礼等	449
旅費	企画展資料調査等	0	旅費	企画展資料調査等	0	旅費	企画展資料調査等	45
需用費	企画展図録・ポスター等	1,342	需用費	企画展消耗品等	413	需用費	企画展消耗品等	511
役務費	企画展美術梱包輸送等	1,046	役務費	企画展美術梱包輸送等	435	役務費	企画展ポスター駅貼等	161
委託料	企画展示製作委託等	2,848	委託料	企画展示製作委託等	2,641	委託料	企画展示製作委託等	2,887
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	41	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	41	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	242
員外金補助及び交付金	大垣市への児童派遣	0						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,719	7,093	▲ 1,626	地方税等	0	0	0	
	物件費	5,237	3,489	▲ 1,748	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,405	1,619	▲ 786	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	591	335	▲ 256	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	335	499	164	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,740	2,118	▲ 622	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,405	605	▲ 800	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,212	▲ 9,404	3,808	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,952	11,522	▲ 4,430	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,212	▲ 9,404	3,808	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,212	▲ 9,404	3,808	

**備考** 行政費用は、給与関係費と物件費が多くかかっている。物件費については新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小するなどして実施した企画展示等にかかる委託料2,640千円などである。行政収入では、展示解説図録等の有償頒布物代金収入のほか、オリ・バラ関連の都補助収入があった。

**問題点・課題**  
 ①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動するため、区民のニーズを踏まえたより質の高い展示を提供する必要がある。  
 ②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を行っている課の情報を収集するとともに、図書館、観光や文化振興所管課との連携を図り、文化館の特性を生かした事業を展開することが必要である。  
 ③事業の実施に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症予防を徹底し、状況に応じて事業の参加者受入れ人数を増やしていく。

**問題点・課題の改善策**

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症拡大により伝統工芸のPRの場が減少しているため、伝統工芸としての「文字」をテーマにした展示を開催する。	企画展「江戸文字を描くー江戸のデザイン文字の魅力ー」を開催し、合わせて関連事業も行い、区内外から好評を得た。	区政100年を見据え、絵葉書や古写真で区の歴史を振り返る展示を開催する。
②	奥の細道に関する資料や展示の内容について、ホームページやSNSを活用してPRを行う。	常設展示の奥の細道コーナーを展示替えし、俳句相撲大会の入選作品をエントランスに掲示するとともに、HPなどで周知した。	引続き奥の細道に関する資料を収集し、コーナーの充実を図るとともにHPやSNSでもPRを行う。
③	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、ガイドラインの遵守・周知と併せて、ウェブ展示等柔軟な対応を行う。	手指の消毒、検温などのガイドラインを周知徹底し、講演会やワークショップ等を行った。	感染症予防を徹底しながら、事業の参加者受入れ人数を増やすことを検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	平成29年2月予特 伝統工芸ギャラリーについて 平成30年9月決特 尾久初空襲の歴史検証、資料作成について



予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	14,185	19,576	18,221	57,697	22,437	12,339	11,710	
決算額(4年度は見込み)	10,771	16,322	12,847	52,034	9,927	8,643	11,710	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	文化財保護推進委員会(回)	6	6	6	5	5	5	5
	文化財保護審議会・部会(回)	8	6	5	5	5	5	5
	指定・登録文化財件数(件)	5	5	5	5	4	5	4
	埋蔵文化財調査・支援委託(件)	14	16	18	11	14	15	14

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	文化財保護審議会委員等	2,029	報酬	文化財保護審議会委員等	1,927	報酬	文化財保護審議会委員等	2,629
報償費	祭礼調査等謝礼	0	報償費	文化財緊急調査謝礼	27	報償費	祭礼調査等謝礼	1,218
旅費	文化財保護審議会委員等旅費	14	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	24	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	85
需用費	套堂修繕、埋文用消耗品等	1,936	需用費	埋文用消耗品等	313	需用費	埋文用消耗品等	644
委託料	指定無形文化財標札等	3,743	委託料	指定無形文化財標札等	3,938	委託料	指定無形文化財標札等	4,727
使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	167
負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,035	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,162	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,195

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	6,785	5,788	▲ 997	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,088	4,348	260	国庫支出金	1,000	1,500	500	
	維持補修費	1,774	179	▲ 1,595	都支出金	500	750	250	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,035	2,189	154	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,500	2,250	750	
	賞与・退職給与引当金繰入額	766	329	▲ 437	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,948	▲ 10,583	3,365	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,448	12,833	▲ 2,615	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,948	▲ 10,583	3,365	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,948	▲ 10,583	3,365	

備考 行政費用では維持補修費が大幅に減少した。これは令和2年度に橋本佐内の墓旧套堂修繕1,628千円がかかったためである。行政収入は埋蔵文化財事業に対する収入であり、国、都補助で町屋四丁目実揚遺跡出土資料の保存処理を実施、試掘費用750千円が増となった。

- 問題点・課題
- ①保存すべき有形・無形文化財の登録及び指定を実施するために、建造物や近代遺産、伝統工芸技術保持者等について調査・把握する必要がある。
  - ②文化財を区のPRや観光資源などに資するため現状を把握したうえで、展示やイベント等での活用方法について検討する必要がある。
  - ③文化財の老朽化に伴い、修繕や保存について都や国の補助金の活用を含め計画的に行う必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化財保護推進員等と協力し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で区内文化財の情報収集及び調査を行う。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、祭礼調査での氏子への聞き取り調査を書面で行う等の工夫を講じた。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財保護推進員等と協力し、区内文化財の情報収集及び調査を行う。
②	引き続き、文化財保護推進員の協力を得ながら、文化財や史跡の現状確認・周知方法等の検討に努める。	袈裟塚の耳無不動、旧千住製絨所煉瓦塀など、推進員と情報を共有しつつ、所有者と協議を重ねて調査・補修等の助言・指導を行った。	引き続き、文化財保護推進員の協力を得ながら、文化財や史跡の現状確認・周知方法等の検討に努める。
③	指定無形文化財である「三河島山車人形・熊坂長範」の修繕に関して、保持団体と協議しながら実施する。	国庫補助金を活用し保持団体が実施する、修繕や講習会等について、協議しながら実施した。	旧千住製絨所煉瓦塀について、保存や修繕方法を、所有者である東京都と協議する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議 平成28年度9月決特 天王祭の無形民俗文化財への登録について

会 質 問 状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-02-26		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	江戸伝統技術		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷	
			担当者名	吉川・川村	内線	3807-9234	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-03	江戸伝統技術					
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（1980）年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法				
終期設定	●有 ○無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知し、地域の文化遺産として活用を図る。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深め、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。						
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者、伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、伝統工芸ギャラリー入場者、学校職人教室実施校児童、観光客						
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示、技術の実演、来場者の体験コーナー等を行う ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、技術継承者育成のための手当を補助 ③あらかわ学校職人教室：伝統工芸技術保持者が全小学校で、技術の実演・解説・体験学習等を実施 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品購入（原則、記録映像で撮影対象となる作品等） ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施 ⑦あらかわ伝統工芸ギャラリー：荒川区伝統工芸技術保存会会員等の作品を年3回展示。職人による展示解説。あらかわ座（実演・体験）を開催 ⑧庁舎エントランス展示：荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え						
経過	○昭和55年 あらかわの伝統技術展開始。令和2・3年度はコロナのため中止（2年度は伝統工芸技術保存会と協働で「伝統工芸技術にふれてみよう」開催。3年度は「あらかわの伝統工芸Week」を実施 ○昭和59年 あらかわ学校職人教室開始（H19～全校実施）令和2年度は希望校のみ（20校） ○昭和60年 伝統工芸技術記録映像製作開始 令和3年度：角光男氏（漆塗） ○平成元年 伝統工芸品購入開始 令和3年度購入品：漆塗作品 ○平成16年 あらかわ職人道場試行実施（17年度より本格実施） ○平成20年 庁舎エントランスでの展示開始 ○平成21年 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業実施（令和3年2月現在：対象者4人） ○平成28年5月 ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施 ○平成29年5月2日 あらかわ伝統工芸ギャラリーオープン						
必要性	伝統工芸技術の魅力を区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会であるだけでなく、技術の保存・継承のため欠かせない事業であり、第三次生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」、施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」の推進のためにも充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催、伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 伝統技術展入場者数（人）	7,000	1,146	1,211	7,000	20,500	令和元年度は日暮里サニーホールで開催。2・3年度は代替事業
	② 技術展入場者の満足度（%）	86	0	0	80	100	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合。2・3年度は中止
③ 伝統工芸ギャラリー入場者数（人）	20,085	14,178	16,797	15,000	24,500		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	江戸時代から受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術とその保持者を、地域の文化遺産として保存・継承・活用するための事業であり、重点的に推進していく。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		36,253	35,125	40,865	37,374	41,828	38,802	41,590
決算額(4年度は見込み)		31,197	30,384	32,550	35,181	11,437	15,150	41,590
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
「伝統技術展」入場者数(人)		15,700	16,000	18,000	7,000	-	-	7,000
「継承者育成事業」参加者数		10	9	9	8	4	5	4
「学校職人教室」参加校数(校)		24	24	24	24	20	24	23
伝統工芸記録映像(本) ( ) 内累計		1(52)	1(53)	1(54)	1(55)	1(56)	1(57)	1(58)

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校職人教室謝礼	230	報償費	伝統工芸Week等謝礼	1,160	報償費	伝統技術展等謝礼	2,080
需用費	ミュージアムグッズ製作費等	289	需用費	伝統工芸Weekポスター製作費等	893	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,245
役務費	学校職人教室運搬委託等	417	役務費	伝統工芸Weekポスター掲示等	595	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	2,258
委託料	伝統工芸技術記録映像制作委託等	4,269	委託料	伝統工芸Week会場設営委託等	6,215	委託料	伝統技術展会場設営委託等	21,250
使用料等	伝統技術展会場使用料等	0	使用料等	会場使用キャンセル料等	201	使用料等	伝統技術展会場使用料等	1,045
備品購入費	伝統工芸品購入等	136	備品購入費	伝統工芸品購入等	1,086	備品購入費	伝統工芸品購入等	1,184
負担金補助等	匠育成支援事業補助金	6,096	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	5,000	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	12,528

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,530	6,620	▲ 910	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,765	4,607	2,842	国庫支出金	0	29	29	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,438	6,235	▲ 203	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	29	29	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,213	565	▲ 648	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,946	▲ 17,998	▲ 1,052	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,946	18,027	1,081	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,946	▲ 17,998	▲ 1,052	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,946	▲ 17,998	▲ 1,052		

備考 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2年度は中止となった伝統技術展について、3年度は代替イベントとして「あらかわの伝統工芸Week」を実施したため、物件費が大幅な増となった。支出増となった主な内訳は、会場設営委託等1,757千円、一般需用費(消耗品、ポスター印刷等)690千円などである。

- 問題点・課題
- ① 区の文化財である伝統工芸技術についてより広くかつ効果的にPRするため、SNSやHPを活用した周知方法や展示方法についての検討をする必要がある。
  - ② 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業で伝統工芸技術を次世代へ継承するため、修了者・研修生の支援を充実させる必要がある。
  - ③ コロナ禍における学校職人教室や伝統技術展について、状況に応じて適切に実施する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区伝統工芸技術保存会と連携して、ホームページや映像を活用したPR等について協議し、実施する。	職人の情報を掲載したHPの充実並びに冊子の配布を行った。また、企画展のテーマとして取り上げた。	荒川区伝統工芸技術保存会と連携し、引き続き伝統技術展やギャラリー等による区内職人のPR等について協議する。
②	引き続き、ギャラリーやHPを活用して、継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示等を支援する。	あらかわ伝統工芸ギャラリーで継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示を開催した。	引き続き継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示の機会を作り、支援する。
③	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら実施方法を検討する。	学校職人教室は各学校と対策を協議しながら実施。伝統技術展は、代替事業として展示並びに小規模の実演ワークショップを開催した。	より体験の機会を増やせるよう荒川区伝統工芸技術保存会と協議しながら進めていく。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
① 伝統技術展は、いくつかの区でも実施しているが、荒川区は規模・業種・職人数から見て最大級である。 ② 学校職人教室は荒川区独自の事業 ③ 伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国でも荒川区のみ	

況 議 平成30年9月決特 伝統技術展の補助金活用について  
( 会 令 令和4年2月予特 伝統技術展について  
要 質 問 状